



永田クラブ、経済研究会に配付

平成25年12月26日
内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)

「第2次食育推進基本計画の一部改定」について

記

本日、食育推進会議（会長：内閣総理大臣）において、第2次食育推進基本計画の一部改定が決定されました。

今回の改定は、学校給食における食材を使用する割合の増加について、平成27年度末までに「都道府県単位での地場産物使用割合目標30%以上」という現行目標に、新たに、「国内産の農林水産物の使用割合の目標80%以上」を追加するものです。

※今回の改定前の第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日食育推進会議決定)の全文は、以下に掲載しています。

<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/about/plan/index.html>

[本件連絡先]

内閣府食育推進室

参事官 山崎 房長

参事官補佐 近江屋 美恵子

電話：03-5253-2111（内線：44135）

03-3581-1189（直通）

第2次食育推進基本計画の一部改定

平成25年12月26日

一部改定

改定後	改定前
<p>第2 食育の推進の目標に関する事項</p> <p>2. 食育の推進に当たっての目標</p> <p>(4) 学校給食における地場産物等を使用する割合の増加</p> <p>学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や、食に関する感謝の念をはぐくむ上で重要である。学校給食において都道府県単位の地場産物を使用する割合の増加を目標とする。具体的には、平成16年度に全国平均で21%となっている割合(食材ベース)について、平成22年度までに30%以上とすることを目指していたが、目標を達成していないため、引き続き27年度までに30%以上とすることを目指す。また、各都道府県内において当該都道府県産の農林水産物の供給が不足している場合に国内産の農林水産物を活用していくことも前述の学校給食に地場産物を使用する目的に鑑みれば有効であり、新たに学校給食における国産の食材を使用する割合の増加も目標として追加する。具体的には、平成24年度において全国平均77%となっている割合(食材ベース)について、平成27年度までに80%以上とすることを目指す。</p>	<p>第2 食育の推進の目標に関する事項</p> <p>2. 食育の推進に当たっての目標</p> <p>(4) 学校給食に地場産物を使用する割合の増加</p> <p>学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や、食に関する感謝の念をはぐくむ上で重要であるほか、地産地消の有効な手段であるため、学校給食において都道府県単位の地場産物を使用する割合の増加を目標とする。具体的には、平成16年度に全国平均で21%となっている割合(食材ベース)について、平成22年度までに30%以上とすることを目指していたが、目標を達成していないため、引き続き27年度までに30%以上とすることを目指す。</p>

第2次食育推進基本計画に追加する目標値の考え方

<p>○目標値</p> <p>学校給食における国産食材を使用する割合：80%以上</p>
<p>○現状値</p> <p>平成24年度時点 77%</p>
<p>○目標値の設定の考え方</p> <p>平成24年度、学校給食における国産食材の使用割合は、米飯給食の実施率の増加や多種類の野菜を使用した食品構成などにより、品目ベースで77%に達している。</p> <p>学校給食における国産食材の使用割合の増加に向けては、今後、生産者や流通加工業者等と連携し、国産食材の安定的な生産・供給、給食として限られた時間の中で提供できる形態への一次加工などの納入体制を整備していく必要がある。</p> <p>そこで、国産食材の使用率については、年におよそ1%の増加を目標とし、第2次食育推進基本計画の期間においては、3%以上の増加を目標値とする。</p>
<p>○目標値を追加設定する理由</p> <p>現在、第2次食育推進基本計画において「学校給食における地場産物を使用する割合を30%以上とすること」を目標としている。ここでいう地場産物の活用の定義は、当該都道府県で生産された食材に限定されており、特に大都市を抱える都道府県においては、活用率が芳しくない状況にある。</p> <p>そもそも、地場産物の活用は、「児童生徒に地域の産業や文化に関心をもたせる」「地域において農業等に従事している方々に対する感謝の念を抱かせる」「顔の見える生産者により供給される食材は、安全性が高いと言われている」などの意義がある。</p> <p>このため各都道府県では、学校所在地域の産物に加え、「姉妹都市や文化的に結びついた地域を含めた産物の活用」や「国内の産業、文化、食品流通の仕組み等への関心を高めるため国産食材を活用」している例もある。</p> <p>こうした取組については、我が国の食文化や食料自給率、食料安全保障等への関心を高めることも含め、地場産物や地域経済に対する理解促進に寄与することから、これらの努力についても正当に評価するため、国産食材の使用割合を目標値に追加設定するものである。</p>

第2次食育推進基本計画（一部改定）（概要）

- 食育基本法（平成17年6月17日法律第63号）第16条に基づき、「食育の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため」に、食育推進会議（総理（会長）、関係閣僚、民間有識者で構成）が作成
- 平成18年3月に最初の計画を策定（平成18年度から22年度まで）、今回は平成23年度から27年度までの5年間について定める。

○第2次計画のポイント

- （コンセプト）「周知」から「実践」へ
- 「第1 食育の推進に関する施策についての基本的な方針」に三つの「重点課題」を掲げる。
 - ① 生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育の推進
 - ② 生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進
 - ③ 家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進

○第2次計画の概要（下線部は一部改定部分）

【第1 食育の推進に関する施策についての基本的な方針】

1. 重点課題 (1)生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育の推進 (2)生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進 (3)家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進
2. 基本的な取組方針 (1)国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成 (2)食に関する感謝の念と理解 (3)食育推進運動の展開 (4)子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割 (5)食に関する体験活動と食育推進活動の実践 (6)我が国の伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献 (7)食品の安全性の確保等における食育の役割

【第2 食育の推進の目標に関する事項】（目標値：平成27年度までの達成を目指すもの）

- (1)食育に関心を持っている国民の割合の増加 《現状値》70.5%⇒《目標値》90%以上
- (2)朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加《現状値》朝食＋夕食＝週平均9回⇒《目標値》10回以上
- (3)朝食を欠食する国民の割合の減少 《現状値》子ども1.6%、20歳代～30歳代男性28.7%
⇒《目標値》子ども0%、20歳代～30歳代男性15%以下
- (4)学校給食における地場産物を使用する割合の増加 《現状値》26.1%⇒《目標値》30%以上
学校給食における国産の食材を使用する割合の増加 《現状値（一部改定時）》77%⇒《目標値》80%以上
- (5)栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合の増加 《現状値》50.2%⇒《目標値》60%以上
- (6)内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合の増加 《現状値》41.5%⇒《目標値》50%以上
- (7)よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合の増加 《現状値》70.2%⇒《目標値》80%以上
- (8)食育の推進に関わるボランティアの数の増加 《現状値》34.5万人⇒《目標値》37万人以上
- (9)農林漁業体験を経験した国民の割合の増加 《現状値》27%⇒《目標値》30%以上
- (10)食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合の増加 《現状値》37.4%⇒《目標値》90%以上
- (11)推進計画を作成・実施している市町村の割合の増加 《現状値》40%⇒《目標値》100%

【第3 食育の総合的な促進に関する事項】

1. 家庭における食育の推進
2. 学校、保育所等における食育の推進
3. 地域における食育の推進（「生活習慣病の予防及び改善につながる食育推進」、「歯科保健活動における食育推進」、「高齢者に対する食育推進」及び「男性に対する食育推進」の記述を追加）
4. 食育推進運動の展開
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等（「農山漁村コミュニティの維持再生」の記述を追加）
6. 食文化の継承のための活動への支援等
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進（「世代区分等に応じた国民の取組の提示（「食育ガイド」（仮称）の作成・公表）」の記述を追加）

【第4 食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項】

1. 多様な関係者の連携・協力の強化
2. 地方公共団体による推進計画の策定等とこれに基づく施策の促進（「都道府県及び市町村は、食育を推進する中核となる人材育成を検討」の記述を追加）
3. 世代区分等に応じた国民の取組の提示等積極的な情報提供と意見等の把握
4. 推進状況の把握と効果等の評価及び財政措置の効率的・重点的運用
5. 基本計画の見直し